

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,525,901	1,993,901	10,909,090
経常利益 (千円)	143,009	106,761	458,955
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	97,378	73,312	248,511
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,957	80,493	318,459
純資産額 (千円)	1,938,075	2,194,150	2,134,578
総資産額 (千円)	5,937,812	5,473,152	7,193,973
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	139.63	105.12	356.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	40.1	29.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費、設備投資などに持ち直しの動き、雇用情勢には改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国経済の景気を下押しするリスクとなっていることに加え、消費者物価の上昇が継続していることやウクライナ情勢の先行きにも留意が必要な状況のように思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、大学図書館向け出版物は堅調に推移したものの、巣ごもり需要に一服感があり、音楽ソフト、文具・雑貨類の受注が不調で減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、販売先の政策変更、前年同四半期はBTS新譜の発売があったこと、4月からの英語テキスト受注の不調などの要因により減収となりました。加えて、海外子会社は、販売先の受注システムトラブルにより受注が減少したところもありましたが、文具・雑貨類の受注に関しては既存顧客からの受注は堅調に推移し新規顧客の開発も進んだことから増収となりました。

利益面では、昨年採算の悪い商品群に対して値上げを実施した効果が未一巡であること、原価率の悪い売上が減少したことなどにより原価率は改善したものの、減収の影響は大きいことや本社移転に伴う賃料を中心とした費用増もあり、営業利益は減益となりました。

営業外損益につきましては、前第1四半期連結累計期間が3千7百万円の為替差益であったのに対し、当第1四半期連結累計期間は2千万円の為替差益の計上となり、高水準ではあるものの前年を下回り経常利益は減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高19億9千3百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業利益8千6百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常利益1億6百万円（前年同四半期比25.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千3百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(出版物・雑貨輸出事業)

大学図書館からの受注は堅調に推移いたしましたが、主要商材である音楽ソフトはアナログレコードこそ受注好調であったものの全体としては受注不調、加えて信用不安により出荷停止している販売先もあり低調でありました。文具・雑貨類につきましては、新規開拓の結果を得られたところもありましたが、既存顧客からの受注が低調で補うに至りませんでした。また、日本語テキストの海賊版の影響も払拭しきれず、減収となりました。

利益面では、昨年度実施した値上げの効果が未一巡であることから原価率は改善したものの、減収の影響や本社移転に伴う賃料を中心とした費用増があり、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は4億8千9百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業利益は4千7百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

(洋書事業)

大学向け英語テキストは4月以降の受注が低調であったのに対し返品は前年よりも増加した結果、低調に推移しました。日本語テキスト販売は中国本土からの留学生が戻ってきておらず前年並みでありました。ネット事業者向けの販売も低調、オンライン英会話の生徒数は着実に増加しているものの、その効果は限定的で、代理店を務める学術雑誌の売上も落ち込み続けていることから、減収となりました。

利益面では、減収によるマイナス効果に加え、本社移転に伴う賃料を中心とした費用増もあったことから、営業損失は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は4億6千8百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業損失は2千1百万円（前年同四半期の営業損失1千1百万円）となりました。

(メディア事業)

主要商材であるK-POPにつきましては、昨年は6月にBTSの新譜が発売されましたが、当四半期は大物新譜の発売が7月にずれ込んだ影響もあり、売上が大きく落ち込みました。ただし、K-POP人気そのものに衰えはないものと判断しております。また、販売先の政策変更により一部の売上が減少しております。代理店商品の受注は好調に推移し、オリジナル商品制作にも注力しておりますが、及ばず大きく減収となりました。

利益面では、為替動向を勘案した原価の維持、価格競争の鎮静化、販売先の政策変更により減少した売上は原価率が高かったことなどの要因により原価率が大きく改善、経費増は最小限に止められたことから、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は7億2千8百万円（前年同四半期比36.0%減）、営業利益は6千万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

（海外子会社事業）

文具に関しては既存顧客からの受注は堅調に推移し新規顧客の開発も進んだことから大きく増収、玩具類は販売先の受発注システムの不具合により受注減となったことや昨年8月に閉店したハワイ小売店の影響による売上減などのマイナス要因もありましたが、文具の増収効果が大きく、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みを維持、経費は給与・賞与引き上げ及び営業力強化を目的とした人員増による人件費増、販売促進を目的とした展示会出展費用増など、経費増加が大きかったものの、増収効果により営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は3億7百万円（前年同四半期比31.3%増）、営業利益は2千1百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。

なお、前年同四半期の当部門の売上高は1千4百万円、営業利益は6百万円でありました。

（財政状態の分析）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億2千万円減少し54億7千3百万円となりました。

これは主に流動資産で、売掛金が15億3千3百万円、前渡金が4千6百万円、返品資産が1億5千6百万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により売掛金及び返品資産が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億8千万円減少し、32億7千9百万円となりました。

これは主に流動負債で買掛金が14億5千2百万円、契約負債が7千1百万円、返金負債が1億8千9百万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払により買掛金及び返金負債が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は21億9千4百万円となり前連結会計年度末に比べ5千9百万円増加しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7千3百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は40.1%（前連結会計年度末は29.7%）となり10.4ポイント増加しております。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	700	-	430,000	-	195,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,100	6,951	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	700,000	-	-
総株主の議決権	-	6,951	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区神田猿樂町 一丁目5番15号	2,600	-	2,600	0.37
計	-	2,600	-	2,600	0.37

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,056	882,211
売掛金	3,050,370	1,517,297
商品及び製品	1,351,489	1,399,511
前渡金	178,228	131,322
返品資産	280,183	123,393
その他	88,280	110,034
貸倒引当金	1,252	595
流動資産合計	5,880,356	4,163,174
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,208	43,230
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	144,814	136,210
建設仮勘定	45,900	45,900
その他(純額)	21,770	21,892
有形固定資産合計	924,593	915,132
無形固定資産		
その他	23,049	20,611
無形固定資産合計	23,049	20,611
投資その他の資産		
投資有価証券	122,508	126,890
繰延税金資産	156,004	157,320
退職給付に係る資産	12,183	13,647
その他	81,462	82,562
貸倒引当金	6,185	6,185
投資その他の資産合計	365,973	374,235
固定資産合計	1,313,616	1,309,978
資産合計	7,193,973	5,473,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,261,205	808,305
短期借入金	870,149	848,848
リース債務	39,774	33,244
未払金	372,128	270,224
未払法人税等	17,792	48,893
契約負債	316,362	244,821
返金負債	336,906	147,772
賞与引当金	38,319	6,400
その他	29,607	82,247
流動負債合計	4,282,245	2,490,758
固定負債		
長期借入金	308,700	326,450
リース債務	111,878	108,243
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
退職給付に係る負債	144,228	141,230
その他	24,342	24,321
固定負債合計	777,149	788,243
負債合計	5,059,394	3,279,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	1,002,559	1,054,950
自己株式	6,171	6,171
株主資本合計	1,622,177	1,674,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,995	14,284
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	48,127	53,425
退職給付に係る調整累計額	27,302	25,896
その他の包括利益累計額合計	512,400	519,581
純資産合計	2,134,578	2,194,150
負債純資産合計	7,193,973	5,473,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,525,901	1,993,901
売上原価	2,082,869	1,533,938
売上総利益	443,031	459,962
販売費及び一般管理費	338,472	373,524
営業利益	104,559	86,438
営業外収益		
受取配当金	1,023	632
為替差益	37,450	20,958
その他	1,580	1,122
営業外収益合計	40,055	22,713
営業外費用		
支払利息	1,560	2,341
その他	44	48
営業外費用合計	1,605	2,390
経常利益	143,009	106,761
税金等調整前四半期純利益	143,009	106,761
法人税等	45,630	33,448
四半期純利益	97,378	73,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,378	73,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	97,378	73,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	3,289
為替換算調整勘定	25,253	5,297
退職給付に係る調整額	575	1,405
その他の包括利益合計	24,578	7,181
四半期包括利益	121,957	80,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,957	80,493
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	8,844千円	7,816千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	出版物・ 雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	海外子会 社事業			
売上高								
外部顧客へ の売上高	589,651	549,718	1,138,499	14,129	233,901	2,525,901	-	2,525,901
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	168,000	-	-	-	849	168,850	168,850	-
計	757,651	549,718	1,138,499	14,129	234,751	2,694,751	168,850	2,525,901
セグメント利 益又は損失 ()	53,920	11,366	57,905	6,633	18,737	125,830	21,271	104,559

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 21,271千円はセグメント間取引消去 1,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,646千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	出版物・ 雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業(注)3	海外子会 社事業			
売上高								
外部顧客へ の売上高	489,635	468,246	728,804	-	307,214	1,993,901	-	1,993,901
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	174,468	-	-	-	38	174,506	174,506	-
計	664,104	468,246	728,804	-	307,252	2,168,408	174,506	1,993,901
セグメント利 益又は損失 ()	47,566	21,599	60,197	-	21,731	107,895	21,457	86,438

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 21,457千円はセグメント間取引消去 40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれていた「海外子会社事業」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	出版物雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	海外子会社事業 (注)2	
日本	37,408	549,718	1,138,499	14,129	200	1,739,957
米国	232,644	-	-	-	212,554	445,198
その他	319,597	-	-	-	21,146	340,744
顧客との契約から生 じる収益	589,651	549,718	1,138,499	14,129	233,901	2,525,901
外部顧客への売上高	589,651	549,718	1,138,499	14,129	233,901	2,525,901

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	出版物雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業 (注)1	海外子会社事業 (注)2	
日本	23,151	468,246	728,804	-	-	1,220,202
米国	247,690	-	-	-	281,226	528,916
その他	218,794	-	-	-	25,987	244,782
顧客との契約から生 じる収益	489,635	468,246	728,804	-	307,214	1,993,901
外部顧客への売上高	489,635	468,246	728,804	-	307,214	1,993,901

(注)1. 本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。

2. 前連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれていた「海外子会社事業」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	139円63銭	105円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	97,378	73,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	97,378	73,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

保森監査法人
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 笹部 秀樹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 竜太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。